

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国、介護サービス支援強化を決定

地方政府は政策、中央政府はベットで支援

■ 中国、介護サービス支援強化を決定

中国国家発展改革委員会(発改委)、民生部、国家衛生健康委員会は共同で、「介護特別プロジェクト実施プラン」を発表した。発表によると、各地方政府が土地、計画、融資、財務・税務、医療・介護融合の政策支援を行い、企業が介護サービスを供給することについて 双方は協力協定を結び、介護サービスの有効供給を拡大するという。

地方政府は 27 項目の支援策を実施

南昌、鄭州、武漢、成都などの 7 都市が最初の試験都市となる。発改委は連携について、積極的な都市による申請を奨励すると共に、前向きで科学的な計画を持つ都市を優先すると紹介した。

国有、民営、外資などの各種所有制企業による参与を後押しし、優良なプロジェクトを持つ企業を優先的に支援、政府と企業が結んだ協力協定、サービス内容、価格リストなどを公表する方針を示した。

参与する地方政府は、介護用地指標の設定、設立申請手続きの簡素化、増徴税もしくは企業所得税の免除、基本医療保険の優先適用、財政補助などの政策 16 項目となる。条件を満たす地方は自身の状況にもとづき、土地、計画、財務・税制などに関する支援政策 27 項目を選択的に実施することができるとした。

中央政府は介護ベット 2 万個を補助

参与する企業は、投資の実行や建設・運営プランの提出に加え、請け負う公益性サービスの内容を明らかにし、社会の監督管理を受け入れる必要がある。

具体的には、地方政府が提供する土地・建物等を介護機関の建設に充てることや、定められたベット数の提供、サービス水準の確保、地方政府による価格監督管理の受け入れなどとなる。

中央政府予算内投資については、補助の方式を採用し、介護ベット 2 万個を基準に補助金を算定する。原則として、各都市の補助ベット数は年間 1 万個以下とし、年間補助ベット数の上限を上回る部分については 1 万個ごとに年度を分けて補助を行う。

■ 中国、「5G+スマート医療」実現へ

広東省人民病院、中国移動通信集团公司、華為技術(ファーウェイ)有限公司の 3 者はこのほど広州市で「5G スマート医療の戦略的提携協定」に調印、国内トップの 5G 応用モデル病院を共同建設する。これは「5G+スマート医療」が、広東省で正式に誕生することを意味する。広東省人民病院の余学清院長は「これまでは列に並んで受診の手続きを行い、医師の診断を受けた後、料金を支払い、薬をもらっていたが、今後はこれらの流れを一度で済ませることができ、薬まで自宅に届けられることが可能になる。さらには遠隔操作ロボットで手術を行うこともできる」と述べた。

一方、5G ネットワークの効率的な計画・分配能力により、最適の緊急診療工程の設計および患者の生理的データをリアルタイムでのロスレス伝送を実現し、救急車のための下準備を行い、一分一秒を争って命を救う。慢性疾患の患者は自宅で高画質動画問診や薬の追加のサービスを受けられ、薬は自動的に自宅に配送されるか、患者が自ら取りに行くことが可能になり、自宅にいながらにして診断を受けられるという。

■ 中国、オンライン教育利用者 2 億人

第 43 回「中国インターネット発展状況統計報告」によると、中国のオンライン教育利用者総数は 2 億人を突破した。このうち、微信(WeChat)などのアプリは、中国の学生がオンライン教育を受ける際の最も重要なツールとなっており、スマートフォンを利用してオンライン教育サービスを受けるユーザーの数は、前年比 63.3%増加し、ユーザー全体の約 96.5%を占めるまでとなった。2018 年 12 月時点で、中国のオンライン教育利用者数は 2 億 100 万人に達し、2017 年末比 4605 万人増、オンライン教育利用者数の年成長率は約 30%に達した。オンライン教育業の急成長は、ブロードバンド速度がスピードアップし、AI(人工知能)やネットライブ配信番組など、オンライン教育業に巨大な変化がもたらされた。「AI+教育」は、スマート宿題添削、顔認証技術など、さまざまなシーンで応用されている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国珈琲市場、欧米ファストフードも

若者の消費スタイルの変化にともない、中国ケンタッキーマスタードはコーヒー・飲料品市場に力を入れるようになり、爽やか・清新なイメージで消費者の前に姿を現した。マクドナルドもコーヒーのデリバリーサービスを拡大しており、コーヒーとスイーツや軽食などコーヒーのお供が若者に急速に浸透しているという。

爽やかイメージのケンタッキー

物美新街口広場の2階にケンタッキーがこのほどオープンした店舗は、通りかかった若者を驚かせた。爽やかさと清新さを感じさせる店作りで、入り口の看板から内装まで、若い女性が大好きな「ティファニーブルー」で統一されているという。飲み物はアメリカンコーヒー、エスプレッソ、カプチーノなどのコーヒー類が中心で、このほか臓臓茶、チーズ茶、ジャスミン茶といった季節に合った茶飲料もある。スターバックスなどのコーヒー専門店と比べ、この店のコーヒー類は相対的に安価で、Mサイズが14~18元、その他の茶飲料は平均16元だという。

マクドナルドはデリバリーサービス

ここ数年、マクドナルドは店舗を相次いでバージョンアップし、マックカフェの専用コーナーを設置してきた。マクドナルドの多くの店では、コーヒー関連商品はファストフードのカウンターでは販売されず、店内の独立したコーナーで販売される。ファストフードのカウンターとコーヒーのコーナーが隣に並ぶ店舗もあれば、店内の別々のエリアに設置された店舗もある。コーヒーのコーナーではコーヒーのほか、マカロンやケーキなどのスイーツも買うことができるという。

瑞幸珈琲は1年で2千店舗に

現在、世界のコーヒー消費の成長率は2%で、市場に大きな可能性のある中国では15%に達する。昨年初めに登場したばかりの瑞幸珈琲(ラッキンコーヒー)は、便利で迅速なデリバリーモデルで急速に陣容を拡大し、わずか1年で2千店舗を開設した。今年はさらに2500店舗を開設するという。コーヒー戦争に直面して、業界の最大手・スターバックスも努力を続け、2018年第4四半期には中国の店舗数が前年同期比18%増加し、今後4年でさらに6千店舗をオープンするとしている。

■ 中国のAI発展、世界の先頭集団に

「中国AI発展報告書2018」によると、2017年の中国AI市場規模は前年比67%増の237億4000万元に達した。また、中国の現在のAI企業数は世界2位、AI投融資規模は世界最大の国になっており、中国のAI発展はすでに世界の先頭集団に入っている。AIは近年、テクノロジー分野や商業応用のみに留まらず、多くのAI製品が人々の日常生活に進出し、衣食住と移動を便利にしている。河北省の雄安新区では、初の「無人スーパー」が正式にオープン、利用客は顔認証で店内に入ると、電子チップが内蔵されている商品タグにより自動的に認識・決済できる。顔認証やモーションキャプチャーなどの技術により、スーパーは「店員ゼロ」をほぼ実現し、利用客の決済にかかる時間を大幅に短縮した。北京国際図書館の、敷地面積30平方メートルの「新華生活+24時間無人スマート書店」は、北京市初の24時間無人のスマート書店となっている。上海市松江区では、世界初の自動運転清掃車が登場した。一般的な清掃車と変わらないように見えるが、毎朝未明になるとこれらの車両は自動的に目を覚まし、駐車場からゆっくり出発し清掃を行うという。

■ 中国、貧困人口の85%が貧困脱却

中国の貧困人口は2012年の9899万人から2018年の1660万人まで減った。6年間に8000万人以上の減少で、6年連続年平均1300万人以上減った。中国国务院貧困者支援弁公は、中国の貧困人口はすでに85%前後が貧困を脱却した」と述べている。2012年の第18回党大会以降、中国はターゲットを定めた貧困支援を6年間実施し、貧困脱却の難関攻略をすでに3年間行った。目標では、2020年までに全ての貧困人口の貧困脱却を達成し、貧困県と地域的な全体的貧困を解消することになっている。西藏(チベット)自治区は、832ある貧困県のうち2016年には28県、2017年には125県が貧困を解消。2018年には280県前後が貧困を解消する。貧困村は2013年には12万8000あったが、2018年末にはわずか2万6000となった。今年、中国の貧困人口は1000万人以上減り、300県前後が貧困県ではなくなり、さらに来年には貧困人口は600万人以下、貧困県は60前後になる見通し。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCO

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431